（位置等に関する複数案の設定）

第三条　第一種軌道建設等事業を実施しようとする者は、第一種軌道建設等事業に係る計画段階配慮事項についての検討に当たっては、第一種軌道建設等事業が実施されるべき区域の位置又は第一種軌道建設等事業の規模に関する複数の案（以下「位置等に関する複数案」という。）を適切に設定するものとし、当該複数の案を設定しない場合は、その理由を明らかにするものとする。

2　第一種軌道建設等事業を実施しようとする者は、前項の規定による位置等に関する複数案の設定に当たっては、第一種軌道建設等事業に代わる事業の実施により同等の運送サービスの提供が行われる場合その他第一種軌道建設等事業を実施しないこととする案を含めた検討を行うことが合理的であると認められる場合には、当該案を含めるよう努めるものとする。

（計画段階配慮事項の検討に係る事業特性及び地域特性の把握）

第四条　第一種軌道建設等事業を実施しようとする者は、第一種軌道建設等事業に係る計画段階配慮事項についての検討に当たっては、当該検討を行うに必要と認める範囲内で、当該検討に影響を及ぼす第一種軌道建設等事業の内容（以下この条から第十条までにおいて「事業特性」という。）並びに第一種軌道建設等事業の実施が想定される区域（以下「第一種軌道建設等事業実施想定区域」という。）及びその周囲の自然的社会的状況（以下この条から第十条までにおいて「地域特性」という。）に関し、次に掲げる情報を把握しなければならない。

一　事業特性に関する情報

イ　第一種軌道建設等事業の種類（第一種軌道建設等事業に係る新設軌道の建設の事業又は新設軌道に係る線路の改良の事業の別をいう。第十三条第一項第二号において同じ。）

ロ　第一種軌道建設等事業実施想定区域の位置

ハ　第一種軌道建設等事業の規模

ニ　第一種軌道建設等事業に係る単線、複線等の別及び動力

ホ　その他の第一種軌道建設等事業に関する事項

二　地域特性に関する情報

イ　自然的状況

(1)　気象、大気質、騒音、振動その他の大気に係る環境（以下「大気環境」という。）の状況（環境基本法（平成五年法律第九十一号）第十六条第一項の規定により定められた環境上の条件についての基準（以下「環境基準」という。）の確保の状況を含む。第二十条第一項第二号イ(1)において同じ。）

(2)　水象、水質、水底の底質その他の水に係る環境（以下「水環境」という。）の状況（環境基準の確保の状況を含む。第二十条第一項第二号イ(2)において同じ。）

(3)　土壌及び地盤の状況（環境基準の確保の状況を含む。第二十条第一項第二号イ(3)において同じ。）

(4)　地形及び地質の状況

(5)　動植物の生息又は生育、植生及び生態系の状況

(6)　景観及び人と自然との触れ合いの活動の状況

ロ　社会的状況

(1)　人口及び産業の状況

(2)　土地利用の状況

(3)　地下水の利用の状況

(4)　交通の状況

(5)　学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設の配置の状況及び住宅の配置の概況

(6)　環境の保全を目的として法令、条例又は法第五十三条の行政指導等（以下「法令等」という。）により指定された地域その他の対象及び当該対象に係る規制の内容その他の状況

(7)　その他の事項

2　第一種軌道建設等事業を実施しようとする者は、前項第二号に掲げる情報の把握に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

一　入手可能な最新の文献その他の資料により把握すること。この場合において、当該資料の出典を明らかにできるよう整理すること。

二　当該情報に係る過去の状況の推移及び将来の状況を把握すること。

（計画段階配慮事項の選定）

第五条　第一種軌道建設等事業を実施しようとする者は、第一種軌道建設等事業に係る計画段階配慮事項を選定するに当たっては、第一種軌道建設等事業に伴う環境影響を及ぼすおそれがある要因（以下「影響要因」という。）が当該影響要因により重大な影響を受けるおそれがある環境の構成要素（以下「環境要素」という。）に及ぼす影響の重大性について客観的かつ科学的に検討した上で選定しなければならない。

2　第一種軌道建設等事業を実施しようとする者は、前項の規定による選定に当たっては、事業特性に応じて、第一種軌道建設等事業に係る工事が完了した後の土地又は工作物の存在及び当該土地又は工作物において行われることが予定される事業活動その他の人の活動であって第一種軌道建設等事業の目的に含まれるものに関する影響要因を、土地の形状の変更、工作物の設置その他の環境影響の態様を踏まえて適切に区分し、当該区分された影響要因ごとに検討するものとする。

3　前項の規定による検討は、次に掲げる環境要素を、法令等による規制又は目標の有無及び環境に及ぼすおそれがある影響の重大性を考慮して適切に区分し、当該区分された環境要素ごとに行うものとする。

一　環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素（第四号に掲げるものを除く。以下同じ。）

イ　大気環境

(1)　大気質

(2)　騒音（周波数が二十ヘルツから百ヘルツまでの音によるものを含む。以下同じ。）及び超低周波音（周波数が二十ヘルツ以下の音をいう。第二十一条第四項第一号イ(2)において同じ。）

(3)　振動

(4)　悪臭

(5)　(1)から(4)までに掲げるもののほか、大気環境に係る環境要素

ロ　水環境

(1)　水質（地下水の水質を除く。第二十一条第四項第一号ロ(1)において同じ。）

(2)　水底の底質

(3)　地下水の水質及び水位

(4)　(1)から(3)までに掲げるもののほか、水環境に係る環境要素

ハ　土壌に係る環境その他の環境（イ及びロに掲げるものを除く。以下同じ。）

(1)　地形及び地質

(2)　地盤

(3)　土壌

(4)　その他の環境要素

二　生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素（第四号に掲げるものを除く。以下同じ。）

イ　動物

ロ　植物

ハ　生態系